

2024年3月期  
第2四半期(中間期)決算説明資料

2023年11月13日



# 目次

## 決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	.....P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	.....P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	.....P. 4
4. 営業経費の推移	単体	.....P. 5
5. バランスシートの状況	単体	.....P. 6
6. 資産運用の状況	単体	.....P. 7
7. 評価損益の状況	単体	.....P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	.....P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	..... P.10

## (参考)中期経営計画の進捗

(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結	..... P.12
---------------	-------	------------

## 本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

## 決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	..... P.14
2. 損益の状況	単体	..... P.15
3. 国内・国際別の資金利益	単体	..... P.16
4. 利鞘	単体	..... P.17
5. 資金運用・調達の前平均残高、利息、利回り	単体	..... P.18
6. 資産運用の状況	単体	..... P.20
7. 評価損益の状況	単体	..... P.21
8. 営業経費の内訳	単体	..... P.23
9. 業種別貸出状況	単体	..... P.24
10. 預金の種類別残高	単体	..... P.25
11. 税効果会計関係	単体	..... P.26
12. 金融再生法に基づく開示債権	単体	..... P.27
13. 貸倒引当金の期末残高	単体	..... P.27
14. 自己資本の充実の状況	単体・連結	..... P.28
(参考)証券化商品の保有状況	単体	..... P.29

## 連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか7社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

# 決算ハイライト

---

# 1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は1,821億円、前年同期比+235億円。通期業績予想に対する進捗率は54.3%と堅調な推移。

(億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
1 連結粗利益	5,763	3,777	△1,985
2 資金利益	4,299	3,379	△919
3 役務取引等利益	750	775	+24
4 その他業務利益	713	△377	△1,090
5 うち外国為替売買損益	518	△238	△757
6 うち国債等債券損益	193	△139	△333
7 経費(除く臨時処理分)	4,660	4,676	+15
8 一般貸倒引当金繰入額	△0	—	+0
9 連結業務純益	1,102	△898	△2,001
10 臨時損益	1,098	3,436	+2,337
11 経常利益	2,201	2,538	+336
12 親会社株主純利益	1,586	1,821	+235
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	3.36	3.85	+0.48
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	68.14	65.07	△3.06

## ■ 連結粗利益

資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年同期比919億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比24億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の減少により、前年同期比1,090億円の減少。

## ■ 経費

物件費の増加により、前年同期比15億円の増加。

## ■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年同期比2,337億円の増加。

## ■ 経常利益

前年同期比336億円の増加。

通期業績予想4,700億円に対する進捗率54.0%

## ■ 親会社株主純利益

通期業績予想3,350億円に対する進捗率54.3%

## 【通期業績予想および配当予想】

通期業績予想・配当予想(50円)は据え置き。

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[ (期首株主資本+期末株主資本) / 2 ] × 100

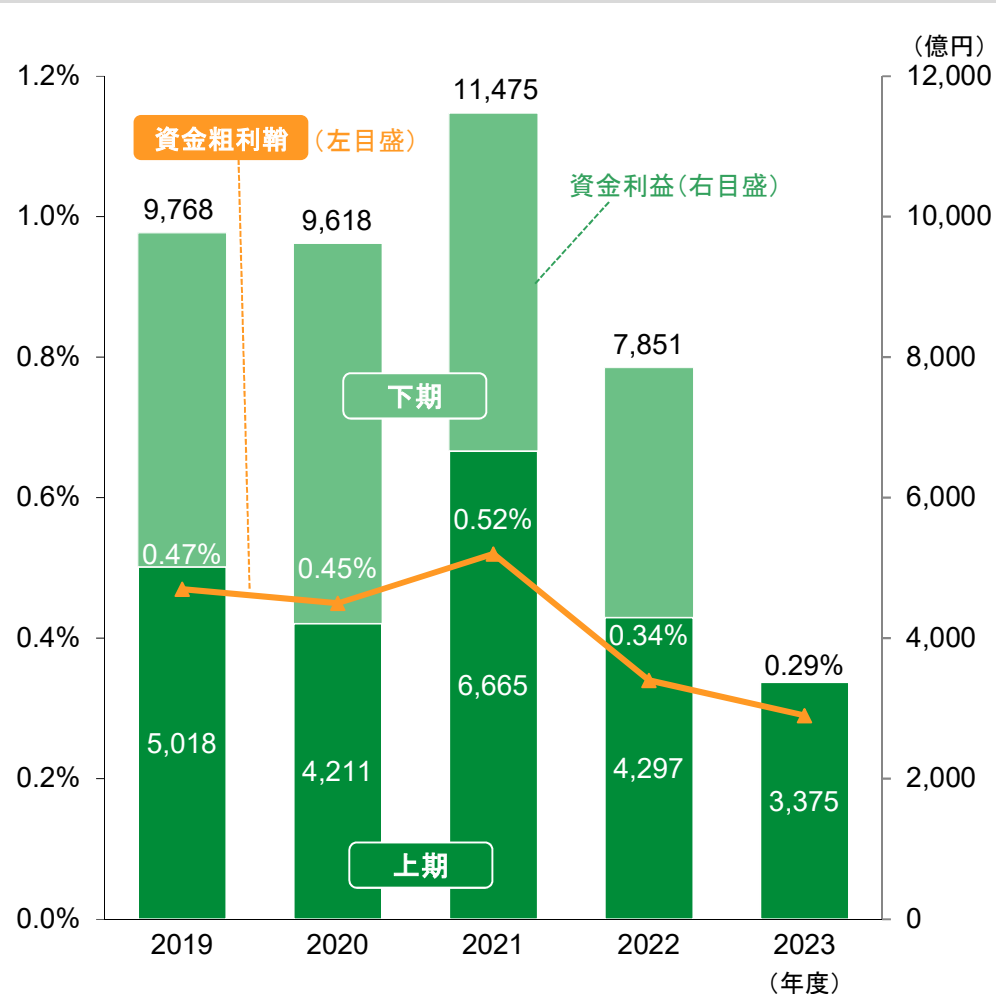
OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益) × 100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

## 2. 資金利益・利鞘の推移

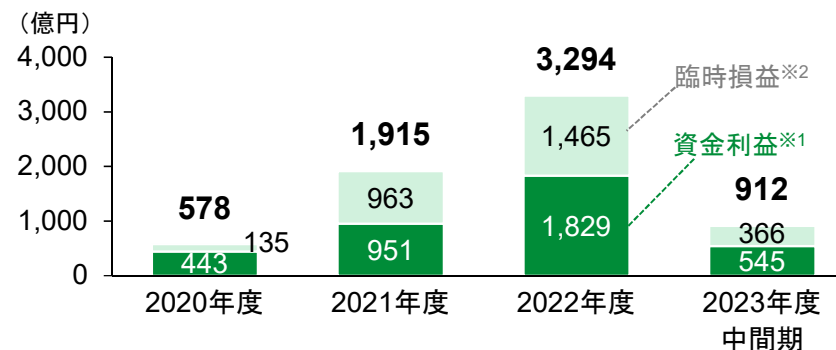
- 2023年度中間期の資金利益は、前年同期比921億円減少の3,375億円。資金粗利鞘は0.29%。
- 海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、資金利益が減少。



注：資金粗利鞘については、2019～2022年度は通期、2023年度は中間期の計数。

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
資金利益	4,297	3,375	△921
資金運用収益	6,110	6,776	+665
うち国債利息	1,305	929	△375
うち外国証券利息	4,428	5,395	+967
うち戦略投資領域 <sup>※1</sup>	1,003	545	△457
資金調達費用	1,812	3,400	+1,587

### 【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

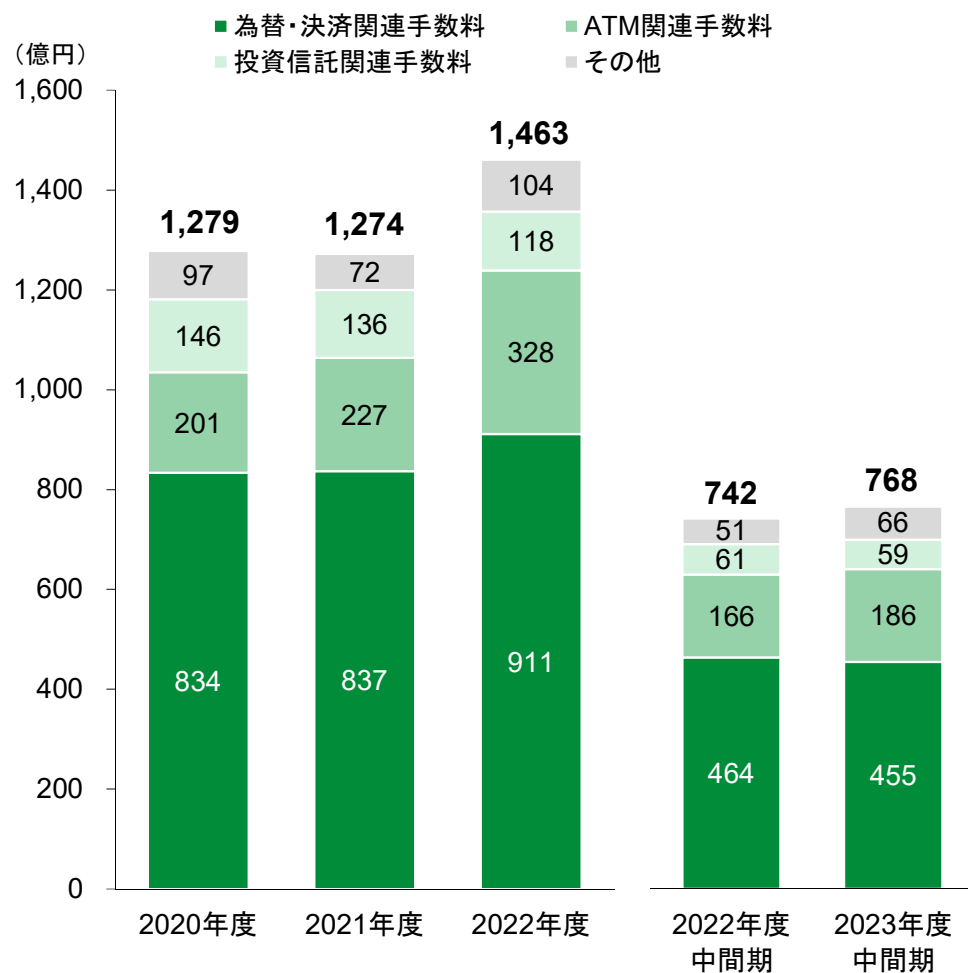
※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

### 3. 役務取引等利益の状況

■ 2023年度中間期の役務取引等利益は、前年同期比25億円増加の768億円。

#### 役務取引等利益の推移



#### 役務取引等利益の内訳

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
役務取引等利益	742	768	+25
為替・決済関連手数料	464	455	△8
ATM関連手数料	166	186	+20
投資信託関連手数料※1	61	59	△1
その他	51	66	+14

#### 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
販売件数(千件)	2,669	3,507	+838
販売額(億円)	1,204	1,373	+168
保有口座数(千口座)	1,263	1,362	+99
純資産残高(億円)	24,207	24,545	+337

【参考:中期経営計画(2021年度~2025年度) KPI※2】 (万口座)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
通帳アプリ登録口座数	745	891	+146
つみたてNISA稼働口座数	23	29	+5

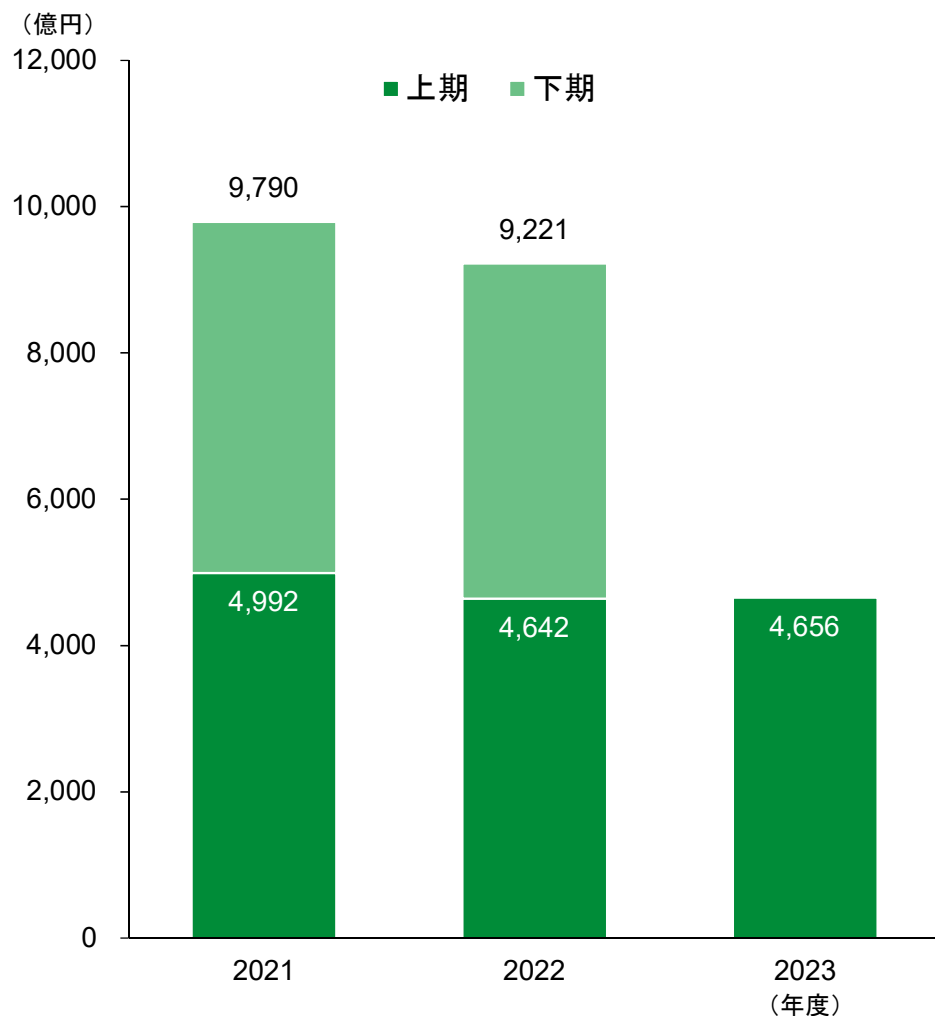
※1 ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

※2 通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度末)。

## 4. 営業経費の推移

単体

■ 2023年度中間期の営業経費は、前年同期比14億円増加の4,656億円。



(億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
人件費※	562	553	△8
うち給与・手当	459	450	△8
物件費	3,898	3,927	+29
うち日本郵便への委託 手数料	1,742	1,633	△109
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	1,153	1,218	+64
うち預金保険料	137	139	+2
税金	181	174	△6
合計	4,642	4,656	+14

※ 臨時処理分を含む。

【参考：中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(連結ベース)】 (億円)

	2023年度中間期実績 (2020年度中間期対比)	2025年度目標 (2020年度対比)
営業経費	△368	△550

## 5. バランスシートの状況

- 総資産は、前年度末比0.8兆円増加の230.3兆円。
- 有価証券は、前年度末比4.9兆円増加の137.7兆円。
- 貯金は、前年度末比0.8兆円減少の194.1兆円。

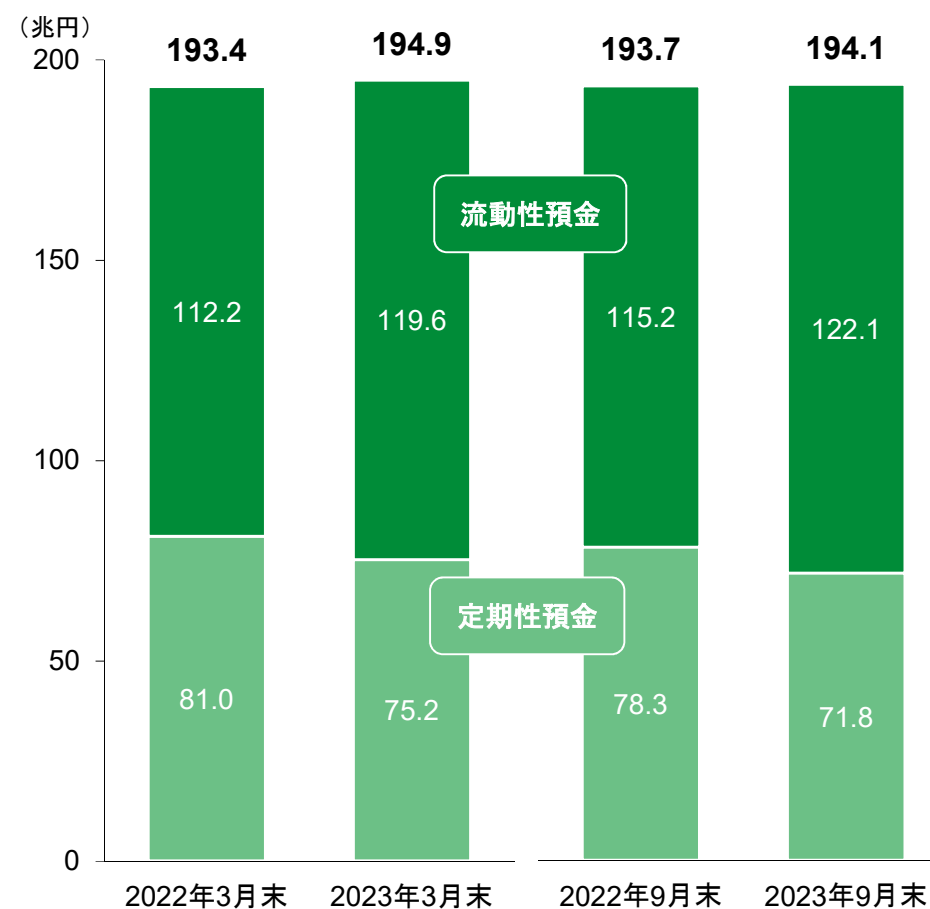
### バランスシートの概要

総資産 230.3兆円 (2023年9月末)

<b>有価証券</b>	<b>貯金</b>
137.7兆円	194.1兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">国債 38.9兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">外国証券等 81.8兆円</div>	
<b>その他*</b>	<b>その他*</b>
92.6兆円	27.1兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">金銭の信託 6.3兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">貸出金 5.7兆円</div>	<b>純資産</b>
	9.0兆円

※「その他」の内訳は、P14「1. 要約貸借対照表」を参照。

### 貯金残高の推移

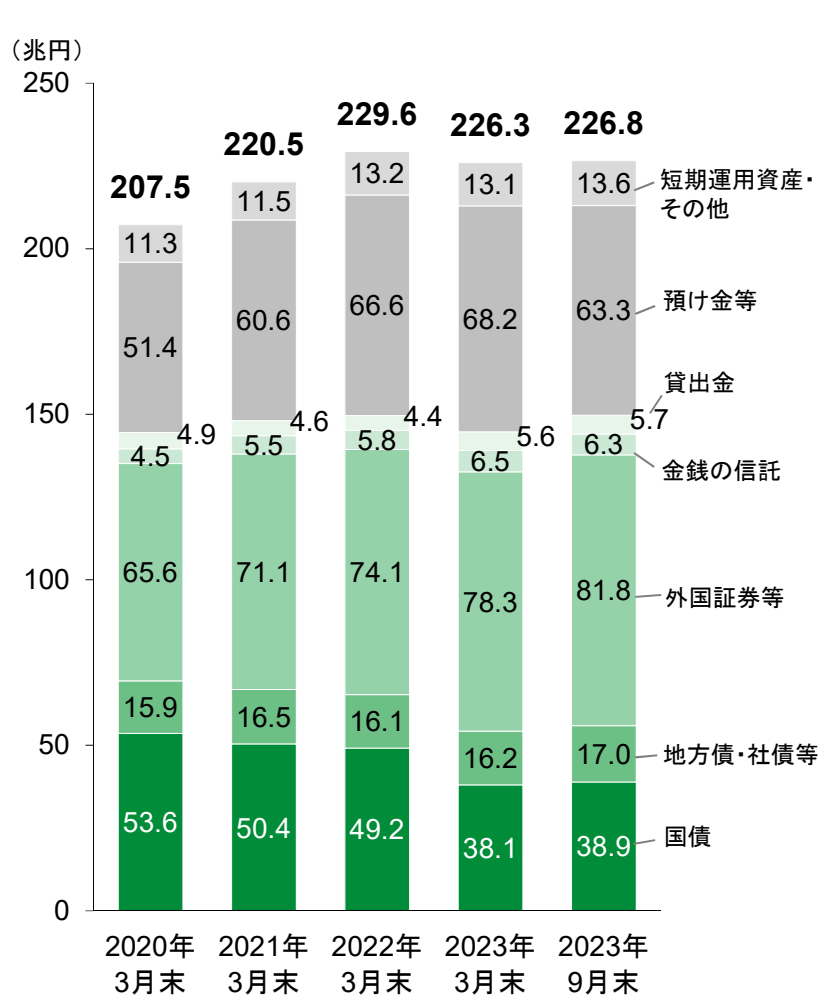




## 6. 資産運用の状況

単体

■ 2023年9月末の運用資産のうち、国債は38.9兆円、外国証券等は81.8兆円。



(億円)

区分	2023年3月末	構成比 (%)	2023年9月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,327,694	58.6	1,377,406	60.7	+49,712
国債	381,147	16.8	389,045	17.1	+7,898
地方債・社債等 <sup>※1</sup>	162,974	7.1	170,010	7.4	+7,035
外国証券等	783,572	34.6	818,351	36.0	+34,778
うち外国債券	261,390	11.5	279,732	12.3	+18,342
うち投資信託 <sup>※2</sup>	521,102	23.0	537,402	23.6	+16,300
金銭の信託	65,647	2.8	63,149	2.7	△2,498
うち国内株式	18,576	0.8	14,714	0.6	△3,861
貸出金	56,043	2.4	57,509	2.5	+1,465
預け金等 <sup>※3</sup>	682,835	30.1	633,816	27.9	△49,019
短期運用資産・その他 <sup>※4</sup>	131,583	5.8	136,188	6.0	+4,604
運用資産合計	2,263,804	100.0	2,268,069	100.0	+4,265

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

## 7. 評価損益の状況

■ 2023年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△5,564億円(税効果前)となり、前年度末比△7,704億円。

(億円)

	2023年3月末		2023年9月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,127,660	11,173	1,136,005	9,274	△1,898
有価証券(A)	1,062,012	12,161	1,072,855	21,384	+9,222
国債	230,721	△4,238	226,730	△9,490	△5,252
外国債券	223,652	14,761	225,609	27,699	+12,938
投資信託※	521,102	1,840	537,402	3,657	+1,817
その他	86,536	△201	83,113	△482	△280
時価ヘッジ効果額(B)		△13,060		△22,264	△9,204
金銭の信託(C)	65,647	12,072	63,149	10,155	△1,916
国内株式	18,576	11,049	14,714	9,610	△1,438
その他	47,070	1,022	48,434	544	△478
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	180,780	△9,033	177,672	△14,839	△5,806
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		2,140		△5,564	△7,704

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2023年9月末1兆2,159億円、2023年3月末1兆500億円)を含む。

### 【参考】

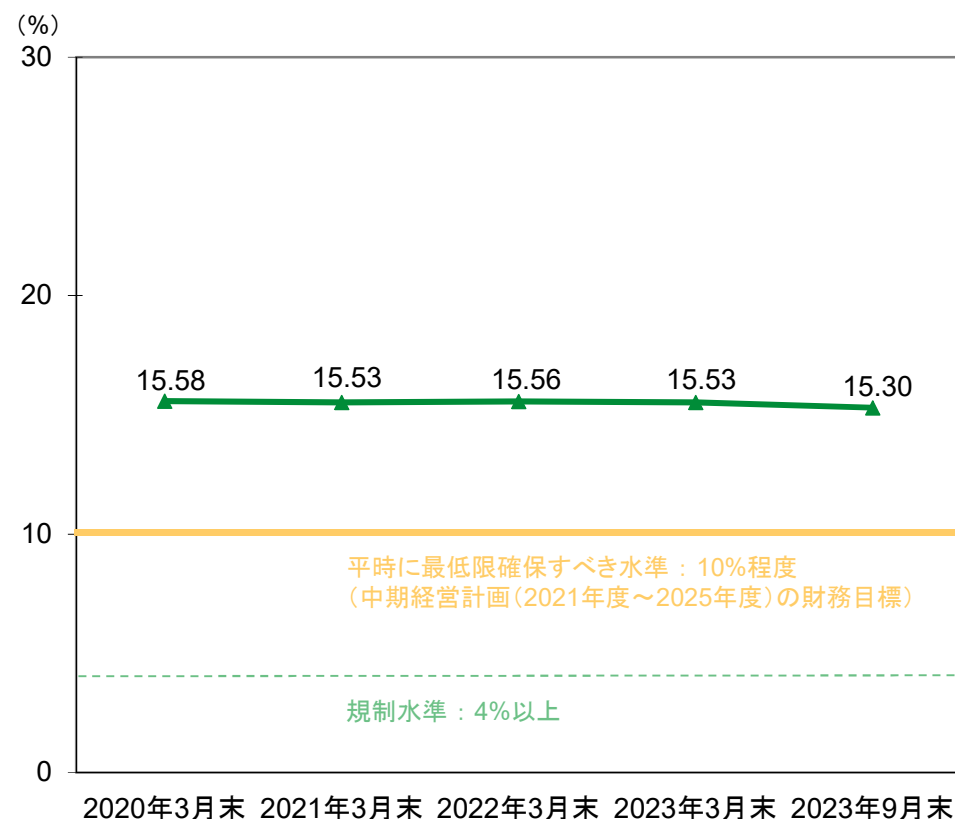
(億円)

	2023年3月末		2023年9月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	270,536	△3,053	309,088	△7,802	△4,749

## 8. 自己資本比率の推移

- 2023年9月末の自己資本比率(国内基準)は15.30%。  
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は12.38%。

### 【国内基準】



### 【国内基準】

(億円、%)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
自己資本の額 (A)	92,244	93,456	+1,211
リスク・アセットの額の合計額 (B)	593,951	610,511	+16,560
うち信用リスク・アセットの額の合計額	569,382	587,605	+18,222
自己資本比率 (A) / (B)	15.53	15.30	△0.22

### 【参考：国際統一基準(試算値※)】

(%)

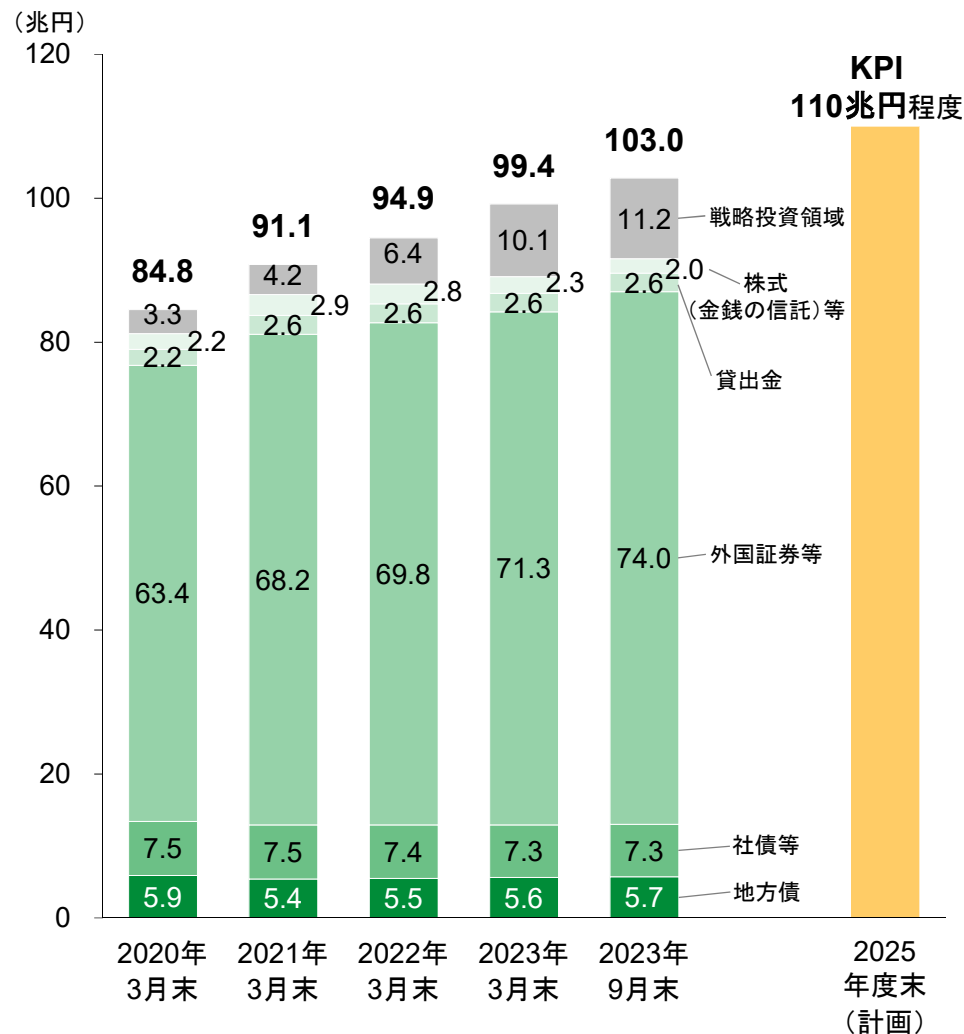
	2023年3月末	2023年9月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	14.28	12.38	△1.89
その他有価証券評価益除く	14.01	12.38	△1.62

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

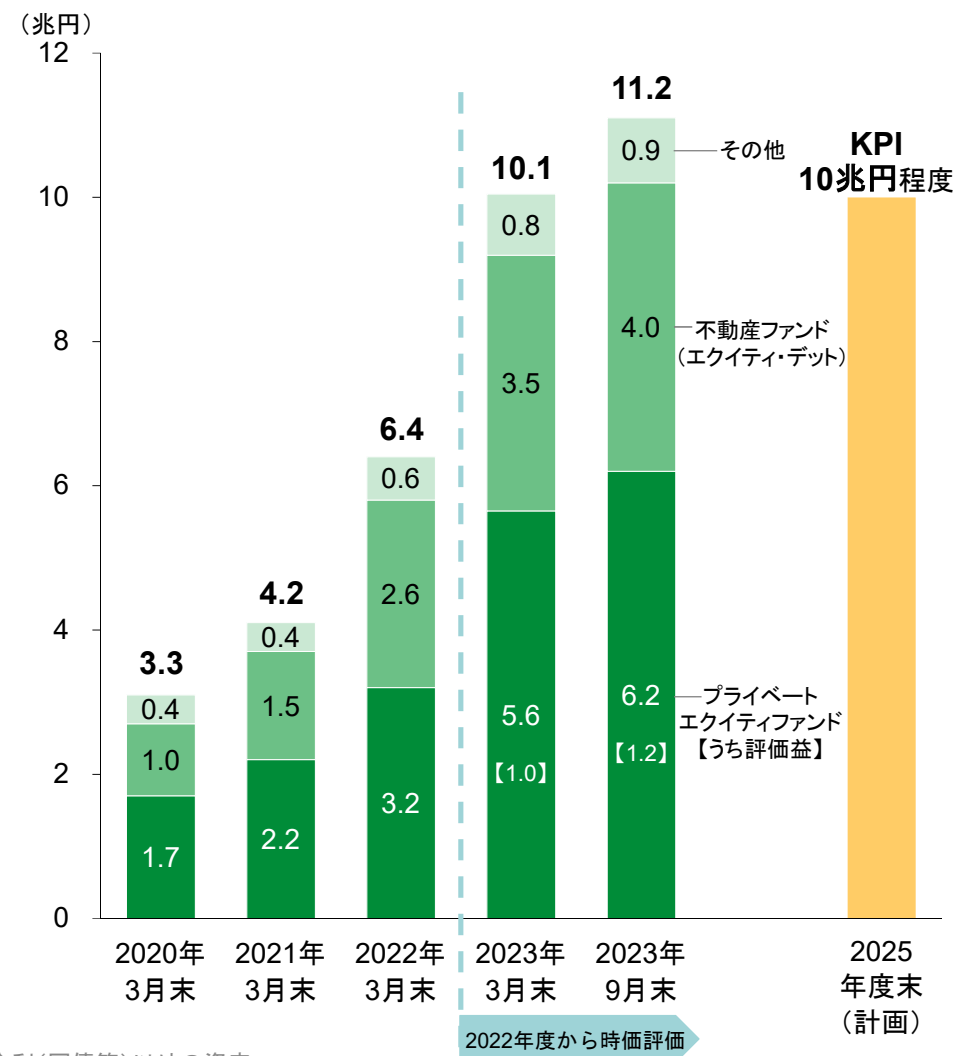
# (参考)リスク性資産残高の推移

単体

## リスク性資産残高



## 戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。

## (参考) 中期経営計画の進捗

---

# (参考) 中期経営計画の進捗

単体・連結

## 財務目標項目 <連結>

### 収益性

<23年度中間期実績> <25年度目標>

当期(中間)純利益 **1,821億円** **3,500億円以上**

ROE(株主資本ベース) **3.85%<sup>※1</sup>** **3.6%以上**

※1 年率換算ベース

### 効率性

<23年度中間期実績> <25年度目標>

OHR(金銭の信託運用損益等含む) **65.07%** **66%以下**

営業経費 **△368億円** **△550億円**  
(20年度中間期対比) (20年度対比)

### 健全性

<23/9末実績> <26/3末目標>

自己資本比率(国内基準) **15.30%** **10%程度**  
<確保すべき水準>

CET1比率(国際統一基準)(その他有価証券評価益除く) **12.38%** **10%程度<sup>※2</sup>**  
<確保すべき水準>

※2 パーゼルⅢ完全実施ベース

### 市場運用

<23/9末実績> <26/3末目標>

リスク性資産残高 **103.0兆円<sup>※3</sup>** **110兆円程度**  
(23/3末 **99.4兆円**)

※3 下記(※4)参照

戦略投資領域残高 **11.2兆円<sup>※4</sup>** **10兆円程度**  
(23/3末 **10.1兆円**)

※4 プライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、22年度から時価ベース。

ESGテーマ型投資残高 **3.7兆円** **4兆円**  
(23/3末 **3.2兆円**)

### リテールビジネス

<23/9末実績> <26/3末目標>

通帳アプリ登録口座数 **891万口座** **1,000万口座**  
(23/3末 **745万口座**)

つみたてNISA稼働口座数 **29万口座** **40万口座**  
(23/3末 **23万口座**)

### 地域リレーション

<23/9末実績> <26/3末目標>

地域活性化ファンド出資件数 **累計48件** **累計50件**  
(23/3末 **累計45件**)

事務共同化実施金融機関数 **累計5金融機関** **約20金融機関**  
(23/3末 **累計5金融機関**)

## 目標KPI

### (参考) ATMネットワーク関連計数 <23/9末時点>

ATM設置台数	提携金融機関数	うちプラットフォーム化 <sup>※5</sup>
約 <b>31,000</b> 台	約 <b>1,250</b> 社	<b>21</b> 行
		(23年度上期の提携: <b>1</b> 行)

※5 地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。無料となる条件は各金融機関にて設定。

# 決算資料

---

# 1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
現金預け金	68,217,495	63,281,408	△4,936,087
コールローン	2,460,000	2,340,000	△120,000
買現先勘定	9,788,452	9,547,389	△241,062
債券貸借取引支払保証金	250,241	—	△250,241
買入金銭債権	478,286	457,452	△20,833
商品有価証券	19	31	12
金銭の信託	6,564,738	6,314,922	△249,815
有価証券	132,769,420	137,740,687	4,971,267
貸出金	5,604,366	5,750,933	146,566
外国為替	124,943	194,262	69,319
その他資産	2,994,691	4,194,379	1,199,687
有形固定資産	190,216	190,015	△201
無形固定資産	77,118	82,625	5,506
繰延税金資産	26,245	263,069	236,824
貸倒引当金	△1,033	△1,010	22
<b>資産の部合計</b>	<b>229,545,202</b>	<b>230,356,168</b>	<b>810,965</b>

	2023年3月末	2023年9月末	増減
貯金	194,951,503	194,143,823	△807,679
売現先勘定	18,316,621	19,687,186	1,370,564
債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,310,811	368,939
借入金	1,632,600	1,759,900	127,300
外国為替	1,411	1,052	△359
その他負債	2,891,096	3,232,190	341,094
賞与引当金	7,150	6,950	△200
退職給付引当金	138,375	140,951	2,575
従業員株式給付引当金	511	269	△241
役員株式給付引当金	424	448	24
睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	52,601	△2,053
<b>負債の部合計</b>	<b>219,936,223</b>	<b>221,336,186</b>	<b>1,399,963</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,480,262	2,398,684	△81,578
自己株式	△24,510	△1,523	22,986
<b>株主資本合計</b>	<b>9,455,752</b>	<b>9,397,161</b>	<b>△58,591</b>
その他有価証券評価差額金	779,268	652,173	△127,095
繰延ヘッジ損益	△626,041	△1,029,352	△403,311
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>153,227</b>	<b>△377,179</b>	<b>△530,406</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,608,979</b>	<b>9,019,981</b>	<b>△588,998</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>229,545,202</b>	<b>230,356,168</b>	<b>810,965</b>

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。



## 2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
業務粗利益	574,789	376,107	△198,682
資金利益	429,777	337,580	△92,197
役務取引等利益	74,286	76,882	2,595
その他業務利益	70,725	△38,354	△109,080
うち外国為替売買損益	51,186	△24,545	△75,731
うち国債等債券損益	19,377	△13,925	△33,303
経費	△465,015	△466,305	△1,289
人件費	△57,089	△56,074	1,014
物件費	△389,811	△392,731	△2,919
税金	△18,114	△17,499	614
実質業務純益	109,774	△90,198	△199,972
コア業務純益	90,396	△76,272	△166,668
除く投資信託解約損益	49,803	△79,289	△129,093
一般貸倒引当金繰入額	4	—	△4
業務純益	109,778	△90,198	△199,976
臨時損益	104,598	344,717	240,119
うち株式等関係損益	51,629	△133,848	△185,478
うち金銭の信託運用損益	53,170	488,932	435,761
経常利益	214,376	254,519	40,142

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
特別損益	△185	△508	△322
固定資産処分損益	△185	△504	△319
減損損失	△0	△3	△2
税引前中間純利益	214,190	254,010	39,820
法人税、住民税及び事業税	△79,025	△75,522	3,502
法人税等調整額	20,300	3,422	△16,878
法人税等合計	△58,724	△72,100	△13,376
中間純利益	155,466	181,910	26,444

金銭の信託運用損益	53,170	488,932	435,761
受取配当金・利息	70,047	65,622	△4,425
株式売却損益	18	460,491	460,472
減損損失	△3,281	△581	2,699
源泉税等	△13,614	△36,599	△22,985

与信関係費用	3	△2	△5
一般貸倒引当金繰入額	3	△2	△5

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2023年度中間期692百万円(収益)、2022年度中間期814百万円(収益))を除いて算出しています。  
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益  
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。  
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

### 3. 国内・国際別の資金利益

単体

#### (1) 国内業務部門

(百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
資金利益	257,191	117,562	△139,628
資金運用収益	280,498	132,719	△147,778
うち国債利息	130,509	92,990	△37,518
資金調達費用	23,306	15,157	△8,149

#### (2) 国際業務部門

(百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
資金利益	172,586	220,017	47,431
資金運用収益	445,151	544,939	99,788
うち外国証券利息	442,801	539,519	96,717
資金調達費用	272,564	324,922	52,357

#### (3) 合計

(百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
資金利益	429,777	337,580	△92,197
資金運用収益	611,050	677,644	66,594
資金調達費用	181,272	340,064	158,792

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。  
 2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2023年度中間期14百万円、2022年度中間期114,599百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

## 4. 利鞘

単体

(%)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.54	0.61	0.06
資金調達原価 (B)	0.60	0.76	0.15
資金調達利回り (C)	0.16	0.32	0.15
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.05	△0.15	△0.09
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.37	0.29	△0.08

注：利回り、利鞘等は年率換算しています。

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

### (1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2022年度 中間期			2023年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	212,137,338	280,498	0.26	211,088,794	132,719	0.12	△0.13
うち貸出金	4,973,257	4,890	0.19	5,609,423	4,678	0.16	△0.02
うち有価証券	67,285,237	148,476	0.44	59,291,337	112,242	0.37	△0.06
うち預け金等	63,054,105	14,066	0.04	64,937,779	16,170	0.04	0.00
資金調達勘定	206,171,509	23,306	0.02	205,074,771	15,157	0.01	△0.00
うち貯金	194,436,929	6,768	0.00	195,317,191	5,565	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	7,747	3	0.09	32,681	16	0.09	△0.00

### (2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2022年度 中間期			2023年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	75,589,035	445,151	1.17	79,829,622	544,939	1.36	0.18
うち貸出金	28,014	74	0.53	29,959	83	0.55	0.02
うち有価証券	75,350,555	442,801	1.17	79,602,064	539,519	1.35	0.17
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	72,380,378	272,564	0.75	75,949,224	324,922	0.85	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	1,612,498	13,281	1.64	2,040,535	56,112	5.48	3.84

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2022年度 中間期			2023年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	221,864,850	611,050	0.54	220,624,767	677,644	0.61	0.06
うち貸出金	5,001,272	4,965	0.19	5,639,382	4,761	0.16	△0.02
うち有価証券	142,635,792	591,277	0.82	138,893,402	651,761	0.93	0.10
うち預け金等	63,054,105	14,066	0.04	64,937,779	16,170	0.04	0.00
資金調達勘定	212,690,364	181,272	0.16	210,730,345	340,064	0.32	0.15
うち貯金	194,436,929	6,768	0.00	195,317,191	5,565	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,620,246	13,285	1.63	2,073,217	56,128	5.39	3.76

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2023年度中間期5,211,247百万円、2022年度中間期4,928,131百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度中間期5,211,247百万円、2022年度中間期4,928,131百万円)および利息(2023年度中間期8,409百万円、2022年度中間期8,574百万円)を控除しています。

3 2023年度中間期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は48,980百万円(2022年度中間期72,967百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

## 6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2023年3月末		2023年9月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	68,283,567	30.16	63,381,640	27.94	△4,901,926
コールローン	2,460,000	1.08	2,340,000	1.03	△120,000
買現先勘定	9,788,452	4.32	9,547,389	4.20	△241,062
債券貸借取引支払保証金	250,241	0.11	—	—	△250,241
金銭の信託	6,564,738	2.89	6,314,922	2.78	△249,815
うち国内株式	1,857,660	0.82	1,471,483	0.64	△386,177
うち国内債券	1,270,609	0.56	1,202,971	0.53	△67,637
有価証券	132,769,420	58.64	137,740,687	60.73	4,971,267
国債	38,114,711	16.83	38,904,570	17.15	789,859
地方債	5,640,868	2.49	5,742,217	2.53	101,349
短期社債	1,400,895	0.61	1,917,433	0.84	516,537
社債	9,233,579	4.07	9,319,281	4.10	85,702
株式	22,078	0.00	22,078	0.00	—
その他の証券	78,357,286	34.61	81,835,104	36.08	3,477,818
うち外国債券	26,139,010	11.54	27,973,287	12.33	1,834,277
うち投資信託	52,110,200	23.01	53,740,238	23.69	1,630,037
貸出金	5,604,366	2.47	5,750,933	2.53	146,566
その他	659,674	0.29	1,731,415	0.76	1,071,741
合計	226,380,460	100.00	226,806,989	100.00	426,529

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

## 7. 評価損益の状況

単体

### (1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2023年3月末		2023年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	15,042,583	△236,650	16,231,556	△834,287	1,188,972	△597,636
地方債	3,581,661	△26,442	4,047,196	△54,878	465,535	△28,435
社債	4,655,700	△33,719	5,217,708	△80,159	562,007	△46,439
その他	3,773,727	△8,507	5,412,359	189,097	1,638,632	197,604
うち外国債券	3,773,727	△8,507	5,412,359	189,097	1,638,632	197,604
合計	27,053,673	△305,320	30,908,820	△780,227	3,855,147	△474,907

注：評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

### (2) その他有価証券

(百万円)

	2023年3月末		2023年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	18,827	—	18,827	—	—	—
債券	31,110,108	△443,394	30,387,042	△994,179	△723,066	△550,784
国債	23,072,127	△423,816	22,673,014	△949,062	△399,113	△525,246
地方債	2,059,206	2,210	1,695,021	△2,486	△364,185	△4,697
短期社債	1,400,895	—	1,917,433	—	516,537	—
社債	4,577,878	△21,788	4,101,573	△42,630	△476,304	△20,841
その他	75,072,343	1,659,553	76,879,708	3,132,598	1,807,365	1,473,045
うち外国債券	22,365,282	1,476,129	22,560,928	2,769,973	195,645	1,293,844
うち投資信託	52,110,200	184,011	53,740,238	365,750	1,630,037	181,738
合計	106,201,280	1,216,159	107,285,578	2,138,419	1,084,298	922,260

注：1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2023年9月末2,226,494百万円(収益)(2023年3月末1,306,052百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

5 2023年度中間期、2022年度における減損処理額は該当ありません。

## 7. 評価損益の状況

単体

### (3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2023年3月末		2023年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,564,738	1,207,209	6,314,922	1,015,514	△249,815	△191,694
うち国内株式	1,857,660	1,104,910	1,471,483	961,023	△386,177	△143,886
うち国内債券	1,270,609	△58,856	1,202,971	△100,111	△67,637	△41,255

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2023年度中間期における減損処理額は581百万円(2022年度3,195百万円)です。

### (4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2023年3月末		2023年9月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,888,437	△47,645	8,933,919	125,651	45,481	173,297
通貨スワップ	9,189,575	△855,658	8,833,361	△1,609,565	△356,214	△753,906
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	18,078,012	△903,304	17,767,280	△1,483,913	△310,732	△580,609

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

### (2)～(4)合計

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
評価損益合計	214,011	△556,472	△770,484

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。



## 8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2022年度 中間期		2023年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	56,275	12.12	55,382	11.89	△892
給与・手当	45,900	9.88	45,088	9.68	△811
その他	10,374	2.23	10,293	2.21	△80
物件費	389,811	83.97	392,731	84.34	2,919
日本郵便への委託手数料	174,297	37.54	163,388	35.09	△10,909
郵政管理・支援機構への拠出金※	115,355	24.85	121,814	26.16	6,458
預金保険料	13,757	2.96	13,962	2.99	205
土地建物機械賃借料	5,414	1.16	5,283	1.13	△130
業務委託費	33,077	7.12	34,554	7.42	1,476
減価償却費	17,879	3.85	20,693	4.44	2,814
通信交通費	7,330	1.57	7,145	1.53	△185
保守管理費	8,226	1.77	9,219	1.98	993
機械化関係経費	6,075	1.30	7,592	1.63	1,516
その他	8,397	1.80	9,076	1.94	678
租税公課	18,114	3.90	17,499	3.75	△614
合計	464,201	100.00	465,613	100.00	1,411

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

## 9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2023年3月末		2023年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,571,866	100.00	5,723,433	100.00	151,566
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	114,676	2.05	124,091	2.16	9,414
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	98,563	1.76	88,915	1.55	△9,647
卸売業、小売業	38,585	0.69	40,382	0.70	1,796
金融・保険業	477,763	8.57	454,987	7.94	△22,776
建設業、不動産業	113,654	2.03	109,877	1.91	△3,776
各種サービス業、物品賃貸業	74,825	1.34	70,013	1.22	△4,811
国、地方公共団体	4,573,378	82.07	4,757,841	83.12	184,462
その他	80,419	1.44	77,324	1.35	△3,094
国際及び特別国際金融取引勘定分	32,500	100.00	27,500	100.00	△5,000
政府等	—	—	—	—	—
その他	32,500	100.00	27,500	100.00	△5,000
合計	5,604,366		5,750,933		146,566

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2023年9月末157,418百万円(2023年3月末157,418百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

# 10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2023年3月末		2023年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	119,611,343	61.35	122,162,370	62.92	2,551,027
振替貯金	12,710,600	6.51	12,726,846	6.55	16,246
通常貯金等	106,132,120	54.44	108,639,901	55.95	2,507,780
貯蓄貯金	768,622	0.39	795,622	0.40	26,999
定期性預金	75,217,326	38.58	71,875,474	37.02	△3,341,852
定期貯金	3,307,143	1.69	3,129,547	1.61	△177,596
定額貯金	71,910,183	36.88	68,745,927	35.40	△3,164,256
その他の預金	122,833	0.06	105,978	0.05	△16,854
計	194,951,503	100.00	194,143,823	100.00	△807,679
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	194,951,503	100.00	194,143,823	100.00	△807,679

未払利子を含む残高合計	195,022,716		194,206,826		△815,890
-------------	-------------	--	-------------	--	----------

注:1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

# 11. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
繰延税金資産	377,403	555,776	178,372
貸倒引当金	0	0	—
退職給付引当金	42,377	43,166	788
未払事業税	5,354	4,345	△1,009
繰延ヘッジ損益	277,262	454,560	177,297
睡眠貯金払戻損失引当金	16,738	16,109	△628
減価償却限度超過額	5,918	6,948	1,030
金銭の信託評価損	3,614	2,418	△1,195
その他	26,137	28,228	2,090
繰延税金負債	△351,158	△292,706	58,451
その他有価証券評価差額金	△343,998	△287,893	56,104
その他	△7,160	△4,813	2,347
繰延税金資産(△は負債)の純額	26,245	263,069	236,824

## 12. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	5,731,893	5,948,155	216,261
総計 (B)	5,731,893	5,948,155	216,261
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	0.00	0.00

## 13. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
貸倒引当金	1,033	1,010	△22
一般貸倒引当金	273	276	2
個別貸倒引当金	759	734	△25

# 14. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,272,542	9,397,437	124,894
コア資本に係る調整項目の額 (B)	55,580	59,466	3,885
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,216,961	9,337,970	121,008
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,383,662	61,033,437	1,649,775
信用リスク・アセットの額の合計額	56,934,898	58,751,668	1,816,770
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,448,764	2,281,768	△166,995
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.52	15.29	△0.22

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,280,410	9,405,559	125,148
コア資本に係る調整項目の額 (B)	56,003	59,953	3,950
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,224,407	9,345,605	121,198
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,395,184	61,051,195	1,656,011
信用リスク・アセットの額の合計額	56,938,257	58,760,540	1,822,282
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,456,926	2,290,655	△166,271
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.53	15.30	△0.22

# (参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2023年3月末			2023年9月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,274,002	△11,695	AAA	1,251,916	△34,117	AAA
	満期保有目的の債券	350,366	△10,365	AAA	366,969	△18,422	AAA
	その他有価証券	923,635	△1,330	AAA	884,947	△15,695	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	288,156	△111	AAA	260,139	△397	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保证券(CDO)	561	11	AAA	532	9	AAA
	計	1,562,720	△11,795		1,512,588	△34,505	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	27,906	3,161	AAA	24,093	4,658	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,326,005	293,625	AAA	2,568,627	652,194	AAA
	満期保有目的の債券	1,408,606	106,062	AAA	1,660,045	319,197	AAA
	その他有価証券	917,398	187,563	AAA	908,581	332,996	AAA
	計	2,353,911	296,787		2,592,721	656,853	
	合計	3,916,631	284,991		4,105,309	622,347	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保证券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2023年9月末△8,705百万円(2023年3月末△23,642百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2023年9月末△3,550百万円(2023年3月末△17,158百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等(システム、レピュテーション、災害、法令違反等)、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。